

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・ 有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・ リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ・ 無形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
当法人独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

計算書類に対する注記（法人全体用）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成しておりません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成しておりません。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
 - イ 特別養護老人ホーム 長慶苑拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム 長慶苑」
 - ウ 長慶苑デイサービスセンター拠点(社会福祉事業)
「長慶苑デイサービスセンター」
 - エ 長慶苑ホームヘルプセンター拠点(社会福祉事業)
「長慶苑ホームヘルプセンター」
 - オ 長慶苑在宅介護支援センター拠点(社会福祉事業)
「長慶苑在宅介護支援センター」
 - カ 長慶苑ケアプランセンター拠点(社会福祉事業)
「長慶苑ケアプランセンター」
 - キ グループホームりんご座拠点(社会福祉事業)
「グループホームりんご座」
 - ク ショートステイ長慶の里拠点(社会福祉事業)
「ショートステイ長慶の里」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,448,479			1,448,479
建物	244,489,712		10,716,128	233,773,584
合計	245,938,191		10,716,128	235,222,063

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	452,687,959	218,914,375	233,773,584
建物	197,884,284	165,108,601	32,775,683
構築物	47,184,190	43,630,150	3,554,040
車輛運搬具	14,316,869	12,535,421	1,781,448
器具及び備品	67,133,820	49,619,887	17,513,933
合 計	779,207,122	489,808,434	289,398,688

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,837,274		49,837,274

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

長慶苑ホームヘルプセンター拠点を3月31日付で閉鎖しました。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,448,479			1,448,479

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	9,445,195	6,841,255	2,603,940

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 長慶苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 特別養護老人ホーム 長慶苑拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊸))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	87,257,664		4,667,148	82,590,516

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 長慶苑拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	199,450,819	116,860,303	82,590,516
建物	101,957,092	87,679,796	14,277,296
構築物	24,870,674	24,870,668	6
車両運搬具	5,574,786	4,943,344	631,442
器具及び備品	37,434,751	25,563,228	11,871,523
合計	369,288,122	259,917,339	109,370,783

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,915,433		23,915,433

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上していません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑デイサービスセンター拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3(㊸)）
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3(㊹)）
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	41,361,795		2,127,131	39,234,664

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑デイサービスセンター拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	97,130,621	57,895,957	39,234,664
建物	37,785,468	37,785,457	11
構築物	7,090,013	6,946,677	143,336
車輛運搬具	4,348,970	3,198,968	1,150,002
器具及び備品	11,418,814	9,816,017	1,602,797
合計	157,773,886	115,643,076	42,130,810

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,204,804		6,204,804

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上していません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑ホームヘルプセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑ホームヘルプセンター拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑ホームヘルプセンター拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

長慶苑ホームヘルプセンター拠点を3月31日付で閉鎖しました。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑在宅介護支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑在宅介護支援センター拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	10,999,981		589,757	10,410,224

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑在宅介護支援センター拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	25,203,295	14,793,071	10,410,224
建物	9,552,169	9,552,166	3
構築物	3,161,813	3,161,811	2
合計	37,917,277	27,507,048	10,410,229

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑ケアプランセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑ケアプランセンター拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑ケアプランセンター拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,727,603	1,727,601	2
器具及び備品	578,313	187,996	390,317
合計	2,305,916	1,915,597	390,319

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,883,980		1,883,980

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホームりんご座拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) グループホームりんご座拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	17,338,348		642,516	16,695,832

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（グループホームりんご座拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	27,457,975	10,762,143	16,695,832
建物	13,318,622	12,104,944	1,213,678
車輛運搬具	2,165,510	2,165,509	1
器具及び備品	4,004,615	2,588,563	1,416,052
合計	46,946,722	27,621,159	19,325,563

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,996,256		4,996,256

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上していません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ショートステイ長慶の里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) ショートステイ長慶の里拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	87,531,924		2,689,576	84,842,348

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（ショートステイ長慶の里拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	103,445,249	18,602,901	84,842,348
建物	35,270,933	17,986,238	17,284,695
構築物	2,616,495	1,809,739	806,756
車両運搬具	500,000	499,999	1
器具及び備品	13,697,327	11,464,083	2,233,244
合計	155,530,004	50,362,960	105,167,044

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,836,801		12,836,801

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上していません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし